

中国における族群教育政策

—教科内容などからの模索—

孫 儀

はじめに

中国では族群教育は中国教育体系の中で重要な組成であり、中国族群事業の中で重要な内容にもなる。新中国設立後、国民学校制度を整え、学校制度の普及や質の向上に努めてきた。初級教育はかなり普及してきたが、いまだ不十分な地域も見られる。教育普及と共に政府に大きな悩みの種となっているのは、国民統一性の脆弱さということであろう。それが教育に大きな影響を与えている。族群教育は自身の特徴と規律があるため、中央政府は長期に渡って、族群教育事業の発展に特殊な政策が取られ、中央政府は未だに族群教育事業に優遇政策を実施している。優遇政策の実施と制定の過程で、中国の特色のある族群教育体系になってきた。

中国は1982年に採択した憲法によると、中華人民共和国は、国内のすべての族群人民によって、共同で作り上げられた「多民族統一国家」と規定されている。中国世界民族研究会の名誉理事長費孝通（故）教授は、中国語の「民族」と、欧州の「ネーション」（これも「民族」と翻訳されている）の差異を次のように説明している。前者は、いろいろな発展段階にある種族に適用されるが、後者は西欧における族群国家の隆盛に関し用いられている⁽¹⁾、と同教授はさらに、中国の長い歴史は、多様な民族の「隆盛」と衰退、定着と移住、統合と分離の複雑なパターンと考えることができると述べ、いわゆる「多元一体」説である。このような民族対立と融合という歴史的な観点に立つて、元中国近代史研究所長の故範文潤氏は、中国最大な民族である漢族群は疑いも無く「多くの族群の混合したもの」と結論付けている⁽²⁾。こちらで、筆者はあえて、「民族」という用語を「族群」を使用する一因でもある。「民族団結、祖国統一」は教育現場での実施状況を究明したい。

先行研究では、楠山研『現代中国初中等教育の多様化と制度改革』（2010年2月28日）⁽³⁾では学校段階の制度区分の成立と変更の国際比較、6-3制への回復と5-4制の実験など事例を交えて詳しく書いており、または今井航は『中国近代における六・三・三制の導入過程』（2010年2月20日）⁽⁴⁾では1921年に開催された第七回全国教育連合会の報告書をきっかけに中国の多種多様な形態の新しい学生改革案があることをメイン研究として取り上げた。制度研究や教育史の研究は多数であるが、教科書に関する研究詳しく言及されておらず、新中国1949年に設立して以来初等教育課程設置の変化、科学技術の重視と多国から模倣した後発国とし、格差の解消と地方への権限委譲を核としながら、独自の学校制度を採る過程であった。「熱愛祖国・唱響和諧」という国を挙げて推奨された教育指導方

針を教科内容の改革より族群教育の配慮によるものでもあったと考えられる。その今日教育形態、内容は常に変わるものである。以上のことから、本研究は重要な転換期にある中国の学校教育変容の実態把握することを目指したい。今回では特に教育内容に注目し、初等教育のメイン教科内容を探っていく。

1. 社会主義中国の国情および族群地域自治法

中国はもう一つの社会主義大国ソビエト連邦と異なり、連邦制をとっていない。中国は国内の族群に関しては、族群地域自治の制度を取っている。1984年5月31日制定、2001年改正された『中華人民共和国民族区域自治法』第1条によれば、「中華人民共和国民族区域自治法は中华人民共和国憲法より定める」。第2条では「各少数民族集居地域に区域自治を実行する」と定め、教育の面においても、第37条と38条では、民族自治地方の自治機関は民族教育を自主的発展させ、非識字者を一掃し、各種類な学校を作り、九年制義務教育を普及させ、普通な高校教育と中等職業技術教育を促進し、各条件に応じえて、高等教育を発展させ、各少数民族の各専門的な人材を育成する。族群によって、多様な制度が実施している。「族群教育事業を強化する意見」では中央政府は族群区域権利精神を十分に発揮に、族群自治区は教育事業での自主権を保証されている。国家統一のための教育方針の指導下で、教育計画、学校管理体制、学校づくり、学校制度、教材使用、教学内容、人事編成、教師採用、任命と招聘、教育財政の管理と使用など、全て地方自治区は現地の事情に合わせて定める。少数民族出身地用語を使用し授業を展開する。各政府は財政の面で少数民族の文字教材と出版物の編集と翻訳事業に力を入れると明記している。

1990年代の中国の少数民族に対する教育政策の中心は、1992年（10月21日）に国家教育委員会・民族教育司が通知した『全国少数民族教育発展・改革指導要綱』（以下『要綱』と略す）にある。ここでは、「90年代に置けるわが国少数民族の教育発展の目標、方針、任務と政策と明確し、少数民族教育の発展と改革を推進する」ことを目的とし、少数民族に対する教育政策の「地位と役割」・「目標と任務」そして「措置と条件」が詳細に指示されている。社会主義市場経済化を方法とする国家の経済発展のニーズに応じることになったと指摘された⁽⁵⁾。

中国はこのように自治形態をとるに至ったことによって、連邦制をとる以外に、地域自治として、長期に渡って13億以上の民をまとめるように実現された要因は下記になる。

- 1) 中央政府は統一を続けていくには、文化、言葉について、まず自治にしようなどにするためにまとまるという意識が強い。
- 2) 長い歴史の中で様々な族群が交じり合い、移動し、雑居した為経済的な依存関係が形成されてきた。交流しやすいように自治形態を取る。
- 3) アヘン戦争以来、帝国主義諸国による中国の分裂、それをまとめるために、国家統一が族群の自由を確保する前提である。
- 4) 強力なプロレタリア政党＝中国共産党が存在していた。

- 5) 各族群出身者同じ革命実践共同な経験を運営している。
- 6) 資源の偏りと少数民族地域近代化実現のためにそれぞれ異なっている、お互い民族地域は連邦制を取らなく、自治区を目指している背景である。

中国の族群教育特徴としては、「平等」社会実現のために、教育が重視され、政府側が教育は「政治経済に奉仕する」⁽⁶⁾、「教育面での平等教育がなければ、経済、文化の面の平等はない」⁽⁷⁾と認識している。急激な経済成長を成し遂げ、貧富の差も拡大しており、政府は平等問題を論じる際に「族群」の視点からの平等を重視している族群政策と少数民族を対象とした様々な優遇政策と特別措置を設けている。族群地域外での初等教育政策、教科内容を如何なる形で実施しているかを多文化の視点から逐一検討しながら解明していく。

2. 中国中小課程設置と改革

中国中小学は大きな教育体系である。中には小学、普通中学、普通高校という三つの段階である。1949 年以来、中小学の課程設置の変化な主な四つの段階を分けて探っていく。五つ目の段階は本稿のメイン論点となっている 3 のところで詳しく言及する。

1) 1949－1957 年

旧課程の改造、新中国中小学校課程体系の建設段階。この段階では小学教学計画を二回、または中学教学 7 回の制定と修正を行われた。教育計画、旧制教育制度、教育内容と教育方法の改革を進めるには、中華人民共和国 1950 年に第一個中学教育計画を公布し、「公民」、「軍訓」、「党義」など旧制課程を取り消して、「政治」という科目を新設した。中学の課程開設の順番を調整され、「政治」、「語文」、「数学」、「生物」、「物理」、「化学」、「歴史」、「地理」、「外国語」、「体育」、「音楽」、「制図」など課程は必修科目とされていた。小学校の教科計画は「語文」、「数学」、「自然」、「歴史」、「地理」、「体育」、「図画」、「音楽」計 8 科目を必修科目とされていた。この二つの科目設定は今後の教学計画の基礎となっていた。1952 年には中学教学計画に修訂を行われ、中学と高校の授業数を適宜に減らした。「政治」という項目を「中国革命知識」、「社会科学基礎知識」、「共同綱領」、「時事政策」四科に分けた。

1953 年－1957 年は中国の第一個五年計画が実施され、経済建設と文化建設を大規模に開始をした時期であった。国民経済発展の需要に従って、教育計画と教育基本要領を頻繁に改訂されたことが分かった。1957 年の教育方針は被教育者に「徳」、「智」、「体」などいくつかの面で全面発展できるように、社会主義の文化的労働者になるように。この時期の課程変動特徴、一つは小学校に「手作り労働科」、中学校に「生産技術」教育課程を増設したこと、もう一つは教科課程の内容を精練し、教育質の高めることと生徒の負担を減らすことより生徒の身体健康を重視するようになった。

2) 1958 年－1965 年

教訓を吸収し、経験を生かし、改革を行う段階である。この段階で小学では一回教学計画と二回中

学教学計画の修訂が行われた。1958年には中国の工農業に「大躍進」の高潮が現れ、教育も例外なく、「大躍進」の局面となっていた。しかし、体力労働を強調しすぎ、中小学校が大量に労働を増やせ、教学時間を余儀なく圧縮させられ、教学内容も減らされた。教材編集も混乱な局面に陥った、ゆえに、正常な教学秩序が乱され、教育の質が低下させられた。1963年は1958年の教訓の上で、中小学の教学計画と教育基本要領を修訂された。小学に「語文」と「数学」二科に教学要求を高めた。中学に「語文」、「数学」、「外国語」、「物理」、「化学」など学科の時間数を増加し、同時に「歴史」、「地理」の時間数を減らされ、「重理軽文」の傾向がはじまった。各教科に基礎知識と基本技能の教学方式を強調され、高校に選修科目の制定などは50年代の単一必修科目の形態を打破し、よりよい方向へ向かったことが分かった。

3) 1966年－1976年

「文化大革命時期」であった。周知のように、中小学の正常教学秩序が破壊され、中小学の教学計画と教育基本要領、教材は無政府の状態に置かれた。政治と実践の結合を強調する一方で、基礎知識を無視し、中小学教学質が酷く低下した時代であった。

4) 1977年－20世紀末

撥乱反正、改革を深め、社会主義建設に必要な新課程体系を作り直す時代であった。中国共産党第十一回三中全会以来⁽⁸⁾、1978年に過渡的な教学計画を公布し、後ほど、1981年に頒布した中小学教学計画に代替された。現在でも数多くの地域は未だにこの教学計画と教育基本要領を執行している。この計画は教育と生産労働の結合の方針に従い、社会主義の新人を育成するためである。科学知識を重視し、理論と実践の結合より豊かな人間性を育成すること、児童、生徒の思想品德、習慣、健康、心理発達面において教科内容を大幅に改革された。

上記の四つの段階⁽⁹⁾では、各社会背景より、教学計画や教育基本要領、教材（教科書内容）は時代と共に変えられたことが分かった。いずれも社会発展のため改定されたことである。21世紀に入って以来、教学改革、具体的に、教科書の役割は教学内容が如何に社会主義大国—中国社会の近代化に影響されたかを次の3で事例を交えて探って行きたい。

3. 初等教育—義務教育課程標準実験教科書「語文」（日本の「国語」教科書）およびその読本セットとなっている素材を中心として考察する。

中国では、中華民国時代の1922年の「壬戌学制」（正式名称「学校系統改革案」と理解されていた。）によって、当時アメリカで流行しつつある6-3-3制を導入以来、短期間の改革を無視すれば、概念上の基本学制として中華人民共和国設立後も基本的に維持されてきた。しかし度重なる戦争、内戦、政治的混乱により、1980年代までに6-3-3制が現実の制度として実現した地域は一部に過ぎなかった。文化大革命は終結し、義務教育の普及が始めた際、5-3-2制に短縮されていた学校制度は、6-3-3制

を目ざすことが規定路線と見られていた。と同時に5-4-3制、5-3-3制という学校制度も提案され、全国で推進された⁽¹⁰⁾。この3における教科書の検討は山東省一部地域の初等教育で使われている教科書をメイン分析対象とする。

前文で中国の義務教育は基本的には6・3制で9年間義務教育だが、地域によって、5・4、5・3制、4・2制など多種多様なパターンがある。今まで実施されてきた理由、今回の研究対象となるのは5・3制である。詳細はこれから検討していく。

さらに、人口割合高い5・4制の地域—山東地域の初等教育を対象とした。受験戦争も激しい地域であり、受験が激しくなると無意識のうち族群教育にも影響される。地理的にも国の文化センター北京や経済センター上海、工業センター広州、金融センター香港と異なり、第一次、二次、三次産業共に発展している地域であること。少数民族はこの地域でも大雑居・小雑居している。つまり文化大革命期に5・3に短縮された学制は、実際に小学校を6年制にできない地区について、まず小学の普及を完成させるための方策という意味の大きいものであったと考えられ⁽¹¹⁾、財政難などより6・3制に転換できない対応策として順調に進んでいる。公教育費は中央政府のみ教育歳入費と教育出費を意味するものではない。中央政府がガバメントできない地方政府の独立性を持つ教育歳入費と教育歳出費が加わる。公教育費の変化はすべて中央政府の教育財政政策によるものと解釈される傾向がある。しか、近年世界できしんこうする「小さな政府」への志向は地方への権限委譲と責任分担化をもとめており、地方政府の自治的な政策への期待は高い。改革開放以来、社会経済的な次元で自律的な経済政策を展開し独自の政策決定システムを持ち、「独立」を主張するまでは至らないが、一定程度の自律性を持つ」段階にある⁽¹²⁾。

この地域は初等教育で使用された国語教科書—「語文」教科書は多文化の視点で族群に関する教育、戦争教育、憶苦思甘教育（今現在の幸福な生活に過去貧困時代を忘れずに、）など愛国と族群教育は一年生から五年生まで実施している。「品德与社会」は日常生活、社会公共の場で良い生活習慣、マナーをメインと身につけさせ、人間を知る、社会を認識する第一歩と見られる教科書である。

2007年は改革開放30周年、経済発展の遂げに大幅に遅れている教育改革は新中国の何十年も続けて使用された教科書を変え、「全国中小学教材審定委員会2007年初審通過」義務教育課程標準実験教科書になった。教科内容は豊かで、評判のよいものと認められている。学制の導入は、義務教育を概念上のみ9年間で制度的に統一させるものともいえ、現実にある制度に地域間格差が存在することを許容したこととみられる。

3-1. 小学校一年生教科書

1) 一年生—上半期

小学校一年生の「語文」教科書を開くと、目次の前のページに「三字経」と「唐詩」がA4サイズ二枚を貼り付けられ、「語文」と一緒に付属読本山東省義務教育必修地方課程教科書（試用）—「伝統文化」⁽¹³⁾と義務教育課程標準実験教科書セット用書—「語文読本」⁽¹⁴⁾、読本二『熱愛祖国 唱響和

表 1

時間割	時限	月曜	火曜	水曜	木曜	金曜
7:30～	宿 題 提 出 作 業					
8:10～8:55	一	語 文	数 学	語 文	数 学	数 学
9:05～9:50	二	数 学	語 文	思想品德	英 語	語 文
10:00～10:45	三	語 文	語 文	美 術	語 文	語 文
10:55～11:40	四	体 育	体 育	美 術	音 楽	安全教育
13:00～13:45	五	音 楽	思想品德	語 文	体 育	体 育
13:55～14:40	六	思想品德	英 語	総合実践	英 語	総合実践
14:50～15:35	七	自 習	自 習	総合実践	班 会	総合実践

（出典：調査した小学校の担任の先生から手書きものより筆者が作成した。2011年1月4日。）

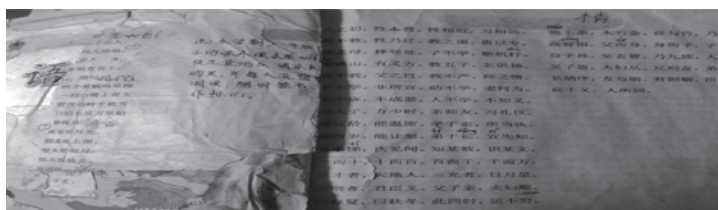


図 1

（出典：義務教育課程標準実験教科書『語文』一年級上冊 山東教育出版社 2004.2 第1版，2010.1 第2版第7次印刷。筆者より撮影）

諸』も三セットとなっている。

まず、一年生用時間割表を参考しながら、次へ進んでいく。

上記の表1から「語文」という教科は木曜日以外、残りの授業日に毎日7つの時間割りで2つも占めており、ほかの教科に比較して、約二倍の時間をとっていることが分かった。識字の段階で力を入れていることを想像できる。上半期の教科内容からは伝統文化重視、民族団結、愛国教育など諸内容が含まれている。

① 教科書の貼紙から伝統文化を重視することが始まる。

上記の図1は小学校一年生の入学時の教科書である。前文で紹介したように、教科書の表紙の裏側に「唐詩」と「三字經」を貼り付けられた。この張り紙は教科書自身の付属でなく、この教科書を使用する某小学校の独自の指導要領で付けされたものである。左側は盛唐の詩人、王維、孟浩然、李白、杜甫の代表作を並べられ、右側は宋代王應麟撰した中国で子供に字を教えるために村塾で使用された代表テキストである「三字經」で「人之初，性本善」から始まり、「戒之哉，宜勉力」で終わる千字余りを三字句にしたものである。そこで、人格、礼儀、勉学、家庭社会全般のあり方を例挙され、如何に伝統文化を重視すること、人類の本来の「真・善・美」を強調しているかを一目瞭然である。民国時代教育家、倫理学者蔡元培⁽¹⁵⁾の教育改革はまず清朝末期の教育精神、特に儒教教育色彩を学校教

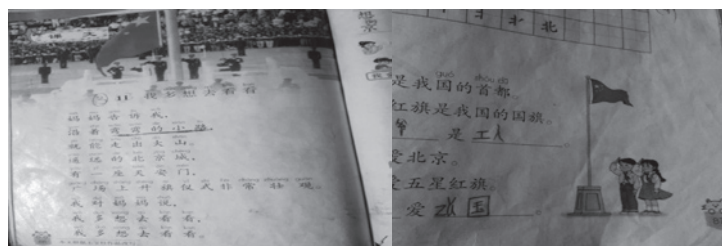


図 2

（出典：義務教育課程標準実験教科書『語文』一年級上冊 pp86-87 山東教育出版社 2004.2 第 1 版, 2010.1 第 2 版第 7 刷。筆者より撮影）

育なから払拭すること⁽¹⁶⁾と違って、21 世紀儒教文化圏の多文化教育の兆しが見られたと考えられる。

② 民族統一願望が強い。

教科書の第八課では「歓迎台湾小朋友」、大筋な内容は「小さな船で台湾まで漂って、台湾の小さな友達を迎えてきて、我が学校で遊べ、両手を握って、熱情溢れる話は終われない」。祖国統一の願望を初等教育から力を入れたこと、識字教育の段階でも認識台湾の教育が実施していたことが分かった。国民の中で台湾は中国にある 34 個の省市自治区の一つである。

③ 北京天安門—愛国教育

図 2 は首都北京の朝国旗を掲げる景色を背景で、子供たちに見に行きたい文章を書かれている。右側に再度首都は北京である、国旗の特徴は五つ星で飾った赤い旗であることを改めて練習問題として出された。国のシンプル国旗から愛国教育が始まったと考えられる。赤ネッカチーフを描いており、少年先鋒隊の象徴である。共産党黨員になる最初段階であり、中学に入るとき第二段階共青团員になり、大体大学あるいは、就職後民主選出を経て共産黨員になる。誰でもなれるわけでないで、競争は激しいです、ほく大な社会奉仕精神と実践をしないと、なかなか認められない。特に大学の時点で共産黨員になれば就職はほぼ困らない、前途洋々にもいえるぐらい。強力なプロレタリア政党＝中国共産党の力は無視できない。

2) 一年生一下半期

下半期では識字徐々にアップしたため、伝統文化を重視しながら、古代の有名人のエピソードを物語形式で紹介し、愛国教育は偉人紹介をメインとしている。

① 曹操—曹冲秤象（出典：義務教育課程標準実験教科書『語文』一年級 下冊 pp84-85 山東教育出版社 2004.2 第 1 版, 2010.1 第 2 版第 7 刷。筆者より撮影）

曹操はある大臣から貰った象の体重を量ろうとしたところ、其の七歳の息子—曹冲は良いアイディアを出した物語で中国三国時代の魏の建設者曹操を認識させ、幼い息子の賢さを教え、生徒に想像力を引き出そうと考えられる。

② 井戸—毛主席（出典：義務教育課程標準実験教科書『語文』一年級 p93 上冊 山東教育出版社 2004.2 第 1 版, 2010.1 第 2 版第 7 刷。）

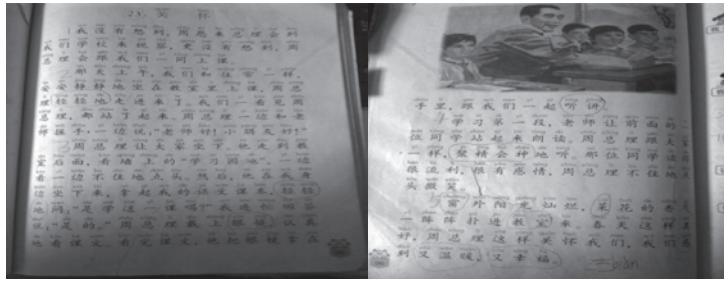


図3

（出典：義務教育課程標準実験教科書『語文』 一年級 上冊 pp95-96 山東教育出版社 2004.2 第1版, 2010.1 第2版第7次印刷。筆者より撮影）

革命時代に毛主席は江西にある村を通過したとき、その村に井戸がないことが知り、兵士を連れ、村人に井戸を掘った物語で、村人は記念のために記念碑を立て、「水を飲む者は井戸を掘った人を忘れない、いつも毛主席のことを忘れない」と刻まれている。子供に人を助ける豊かな人間性を啓発する教育ではないかと考えら得る。

③ 周恩来総理一授業

上記の図3では周恩来総理はある小学校に入ってみんと静かに授業を受けている風景であった。みんなの勉強に関心を持っていることに感心された。周恩来総理の人柄を生徒に紹介し、今後人生の参照できる人間像のひとつであるではないかと考えられる。

④ 青蔵鉄道一火車（列車）の物語（出典：義務教育課程標準実験教科書『語文』 一年級 上冊 pp139-140 山東教育出版社 2004.2 第1版, 2010.1 第2版第7刷。）

ある親子の旅で列車が目の前に通過して、父親は息子に蒸気汽車から、内燃機汽車、電力汽車、リニアモーターカーまでの発展プロセスを自ら調べ、究明したこと。または2010年9月26日から青蔵鉄道の延伸工事が始まり、西藏—蔵西南部世界の屋根日喀則まで四年計画で建設中であることが書かれてある。小学校一年生に中国の西部、西藏のことを少しずつ浸透し、認識西藏の教育も始まったことが見られる。

以上は一年生の上下半期中での伝統文化教育、革命は代表者教育、民族統一教育などで見られた教科内容である。実際に前文でも言及した「語文」とともに「伝統文化」と「語文読本」も深い意味で教育を施した。

3-2. 小学校一年生の「伝統文化」・「語文読本」

1) 「伝統文化」

伝統文化の中でまず、生徒に大きくなったらどのような人間になりたい？ と設問され、「中国生まれ、中国育ち、堂々たる、真な中国人になろう！」、ここでは人生の第一課としては「如何に学習して中国人になろう」と明記されている。中国の数多くの古典の一部を選出され、PINYIN 注釈で綴ら

れ、読みやすくように工夫していることがわかった。年間行事、生活規範、マナー、慣習、貧富に対する見方、自然に対する接する仕方など名人名句で表現し、「徳文化・善文化・和文化」は古代伝統文化の根本属性である。中国人である以上、知るべくことだろう。

2) 「語文読本」

この付属読本は生徒の総合言語素質、能力を高めようとする主旨とし、生徒の読書の欲望を引き出そうとしている付属教材である。生徒の心理発達、言語発展規律に従って、編集されたものである。本文中では雲南省西双版纳地域の自然景観と棕櫚木に魚が登れるという奇観も紹介され、広西寧夏回族自治区地震が来る前に、植物や動物などの異常反応もあり、少数民族地域の高年で累積してきた知識や風習も紹介され、生徒に更なる自分の居住地域以外のことにも関心を持たされ、多文化認識を徐々に広げようと思われる。民主主義的な文化的多元主義に基づいて、理解困難な文化にしても、文化の多様性を重視しなければならない⁽¹⁷⁾。

3) 読本二『熱愛祖国 唱響和諧』⁽¹⁸⁾

この読本の中で主に、序のところで胡錦濤主席の「推動科学發展，促進社会和諧」という12文字のスローガンの中身を解釈してあり、「社会主義和諧というのは、民主政治、公平正義、誠信友愛、活力が満ちる、社会安定、規律正しい、人と自然に和諧対面できる社会である。すなわち、經濟的發展より、民主主義が健全化をし、科学教育を促進させ、または、文化の繁榮、社会の和諧、人民の生活を更なるレベルアップさせる社会を目指すことである」。各題目から主旨を一目瞭然である、第一篇では「民主法治は和諧的な春天を描繪する」、第二篇では「公平正義は和諧的な樂章を奏響する」、第三篇では「誠信友愛は和諧的な架け橋になる」、第四篇は「活力が満ちるのは和諧的な天地を始める」、第五篇は「社会安定、規律正しいことは和諧的な道を敷設する」、第六篇は「人と自然は和諧的な家を同築する」。1987年3月8日、鄧小平は外国来賓を面会するときの言葉「穩定压倒一切」（国内社会の安定は何により）は改革・發展の宝物とし、本日まで經濟發展とともに国内の安定を重視し、絶對的な安定政治実態を保つことは国防より重要だそうだ。改めて、民主の意義について、民主法治について、小学校の中で、「班会」⁽¹⁹⁾の中で班長は、クラス委員の選出などを具体的な行動で生徒に社会の小さな主人であることを実感させ、民主主義の第一歩と見られる。「民主・法治」の意義を身近なことを物語の形式で生徒を実感させた。

上記の「語文」読本セットとなっている付属教科書内容から、社会主義中国の初等教育の動きが分かるようになった、56個の族群を統合するために教育に漢民族・少数民族問わず、政治色濃い教育と見られ、進んできたのは「民主・法治」の兆しが少しずつ見えてきたことだと思われる。

終わりに

13億を超えた人口を持つ中国においてはその各族群は同化で無く、統合できる政策を求めていく、中央と地方はより安定的な社会作り、教育環境づくりができる共生・共存社会を目指すことが喫緊の課題であることが三部の初等教育段階で、教育現場で使用している教材で分かった。教学計画や教育

基本要領、教材の改定などから中国社会の時代色彩が分かった。社会全体的には人々に最大な幸福を追求できる権利保障のある政策が求められている。以上の考察により中国という一環境の中で多族群と共生していく、特に族群に対する地域認識、文化認識などを、教育のあり方など政府は問題となっている現状の改善をしていることが明らかになった。多文化教育の推進に欠かせない民主化道も少しずつ邁進していることは、学校教育現場での児童、生徒に体験するようになった。日増しに中国の伝統てきな教育観の中にある認識論、価値観論の重大な意義が認識されている。国内の56個の族群同じ「国民」として文化がいわば融合したり、交じり合ったりすることは簡単にできることはなく、グローバル化の教育を背景として、族群文化の独立性と自覚性を強調することが求められている。教育によって国を救うというスローガンのように目先の目的は、教育政治、経済、軍事、外交など社会からの負荷を背負ってきた⁽²⁰⁾。全ての人に、平等な学習機会をもたらすように、教育および学習機会へのアプローチ⁽²¹⁾を行ったことを考慮するように論じなければならない。国家がその安定と発展を期するためには、国民の統一を達成することが重要な条件となる。国民に共通な言語、文化を身につけさせる手段として教育を重視し、国家統一の求心力を生むモーターの役割を担わせよう⁽²²⁾とすることが判明された。教育改革はまた模索の中なので、改革は外部環境、客観、公正と科学性を重視することがこれからの課題である。

注(1) 費孝通（現代中国民族学は権威）「關於中国民族的自觉」（中国社会科学第一卷，一号）1979年3月 pp94-107。

(2) 範文潤「關於中国民族的对立和同化的問題」同上，pp71-93。

(3) 楠山研『現代中国初中中等教育の多様化と制度改革』発行所 東信堂 2010年2月28日。

(4) 今井航『中国近代における六・三・三制の導入過程』発行所 （財）九州大学出版社 2010年2月20日。

(5) 篠原清昭『中国における教育の市場化—学校民営化の実態—』ミネルヴァ書房株式会社発行 2009年10月20日 p89。

(6) 牧野篤「教育道具主義の行方—『改革と開放』期中国の教育研究『教育学年報4』世織書房，1995。

(7) 姜永徳「延辺民族教育三十五年の歴史経験」『延辺大学学报』1981年第1-2期（社会科学版），p9。

(8) 1978年12月18日，中国共产党第十一届中央委员会第三次会議は北京で開催された。

(9) 顧明遠編『素質教育的課程与教学改革』中国平和出版社 1996年7月31日 pp10-14。

(10) 前掲，楠山研『現代中国初中中等教育の多様化と制度改革』pp129-149。

(11) 前掲，楠山研 pp150-151。

(12) 天兒慧「序章 中央と地方の政治動態」同編『現代中国の構造変動』4 東京大学出版会 2000年 p5。

(13) 孫伝文編『伝統文化』山東大学出版社出版発行 2009年4月第一版。

(14) 語文読本編写組編 本冊 李 俐主編『語文読本』山西出版集団・山西教育出版社出版発行 2009年12月第1次印刷。

(15) 蔡元培 1868年 - 1940年故中国の倫理家，教育家。民国時代の初代教育総長であり，1916年北京大学学長となり，教育改革派である。

(16) 阿部洋『中国近代学校史研究』福村出版株式会社 1993年2月20日 p219。

(17) 朝倉征夫「多文化教育の概念と論点」『多文化教育の研究』学文社 2003年 pp4-5。

(18) 小学中高級読本 全国青少年愛国主義読書教育活動編委会編 中国婦女出版社 出版発行 2009年12月北京第一版，2009年12月北京第一次印刷。

-
- (19) クラス会議。
- (20) 陳鋒「中国の基礎教育改革の方向についての探求」同編『日本教育学会特別課題研究委員会報告書「教育研究における東アジアの歴史認識」』日本教育学会特別課題研究委員会編集発行 2009年8月28日 p157。
- (21) 朝倉征夫『産業革命下の庶民教育』酒井書店 1999 pp374-380。
- (22) 村田翼夫『東南アジア諸国の国民統合と教育—多民族社会における葛藤』東信堂発行 2001年2月28日 pp2-3。